

自衛隊はアメリカ・オーストラリアとともに 太平洋島嶼国(グアム・サイパン・パラオ・パプ アニューギニア・バヌアツ・フィジーなど)を支援

防衛省は自衛隊の他国軍に対する「能力構築支援（キャパシティ・ビルディング）」を米国、オーストラリアと連携し、太平洋島嶼（とうしょ）国で強化する方針を固めた。

今までは「能力構築支援」の対象は「東南・中央アジア」が中心だったが、2018年4月に「南西アジアのスリランカ」に拡大。

太平洋島嶼国でも強化することで安倍晋三首相が提唱する「自由で開かれたインド太平洋」の全域に支援の枠組みを広げていく。

防衛省は能力構築支援を平成24年度から始め、東南アジアや中央アジアを中心に15カ国・1機関を対象に行ってきた。

支援内容は自衛隊が災害派遣や国連平和維持活動（PKO）で蓄積したノウハウを活用できる「災害救援」や「人道支援」、「施設整備」の分野が多い。

能力構築支援は他国との安全保障協力の柱として重要性が増している。自衛官らを派遣したり支援対象国の実務者を招いたりして他国軍の能力を向上させ、国際安全保障環境の安定化に貢献することや日本の信頼性を高める意義がある。

太平洋島嶼国は14カ国あり、自衛隊の能力構築支援の対象となる軍を保有するのはパプアニューギニアとフィジー、トンガ。

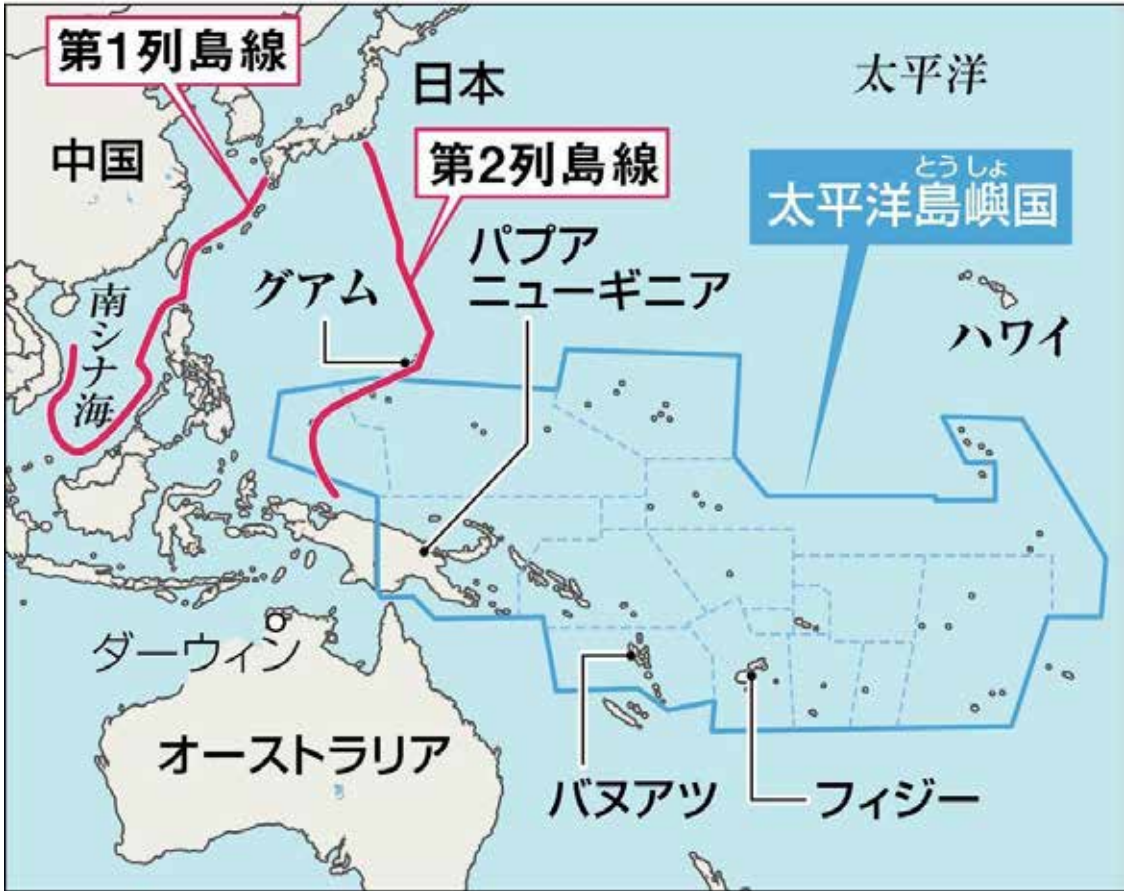
防衛省はこのうちパプアニューギニア軍とフィジー軍の工兵らを日本に招き、



パプアニューギニアでの音楽教育支援



パラオで合同慰霊祭



災害での人命救助や道路復旧などの施設分野に関する試行研修を行い、事実上、能力構築支援の強化に乗り出した。

今後は日本単独だけでなく施設分野などの支援で豪州と連携する。豪州は地域大国で、中国が眼前の太平洋島嶼国に経

済支援を通じ影響力を高め、軍事拠点も構築することに警戒感を強めているためだ。

島嶼国周辺のハワイとグアム、豪ダーウィンをアメリカ軍の拠点を置き、地域で軍事的影響力を持つアメリカ軍を加えた3カ国による支援も検討している。



フィジー共和国での活動



パプアニューギニアでの活動